

I 平成30年度事業報告書

基本方針

当社は、公益財団法人として、下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的としている。

I 公益目的事業

1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）

当社では、主体的に下水道の役割や大切さを県民に広く周知するための普及啓発の事業を実施するとともに、市町村及び県が取り組んでいる普及促進活動について多方面から幅広く支援することで、公衆衛生の向上と環境保全を図り、かつ下水道普及率及び接続率の向上を目的に事業を実施した。

(1) 普及促進キャンペーン事業

下水道の普及促進を図ることを目的に、県民が下水道に関する知識と関心を深めるための各種事業を実施した。

また、効果的な広報手段の継続的な実施など、利用者増加のための改善を行った。

① 施設見学

学校教育機関等を対象に、下水処理場の役割や仕組みを直接見て知ってもらう施設見学を各流域下水処理場で実施した。

県北浄化センター	9 団体	3 1 0 人
県中浄化センター	1 1 団体	3 2 3 人
あだたら清流センター	1 5 団体	4 5 3 人
大滝根水環境センター	5 団体	2 0 6 人
計	4 0 団体	1, 2 9 2 人

② 下水道まつり

県民を対象に、9月10日の「下水道の日」の前後に流域下水処理場を開放し、施設等を直接見ることで、下水道への関心と理解を深めてもらうイベントを開催した。

平成30年度は、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターのほか、震災以降休止していた県北浄化センターで8年ぶりに開催した。

平成30年9月 8日 県北浄化センター (来場者数 1,200人)

平成30年9月 15日 あだたら清流センター (来場者数 1,200人)

平成30年9月 9日 大滝根水環境センター (来場者数 700人)

③ 下水道ポスターコンクール

流域関連市町の小学生を対象に、下水道の普及に関するポスター作品を募集し、下水道ポスターコンクールを実施した。また、ポスター入賞作品を用いたオリジナルカレンダーを作成し配布した。

(77校725作品)

④ 快適生活下水道フォーラム

県民を対象に、地域（市町村）の身近にある「水環境」にスポットを当て、くらしが水環境に与える影響や下水道の役割について考えるためのイベントを開催した。平成30年度は、国見町において実施した。

平成30年 9月30日 観月台文化センター（国見町）（来場者数 400人）

⑤ 出前講座

県内の学校教育機関を対象に、職員を学校等へ派遣し、水の循環や下水道の役割、水の汚れについて学ぶための出前講座を実施した。

（小学校 12校）

⑥ 夏休み宿題サポート事業

小学生を対象に、夏休み期間中に親子等で下水処理場の施設見学や水質分析の実験等を体験してもらうためのイベントを開催した。

さらに、夏休みの宿題（自由研究、下水道ポスターコンクール）について、アドバイス等を行いサポートを行った。

平成30年度は、県中浄化センターにて実施した。

平成30年 8月 5日

県中浄化センター（児童・保護者計10名）

⑦ 下水道公社設立30周年記念事業

平成30年度で下水道公社設立から30周年を迎えたことから、「設立30周年記念フォーラム」を開催した。

フォーラムではこれまでの公社の活動を振り返るとともに、有識者による講演等を通じて下水道事業の課題や今後の方向性等について、市町村へ情報提供を行った。さらに、一般県民の下水道事業に対する理解を深めるため、新聞等での広報を実施した。

平成30年11月19日

ホテル福島グリーンパレス（福島市）（来場者数 計160名）

⑧ その他広報活動等

下水道の普及促進の効果を高めるため、下水道のしくみ等を漫画で描いた記念品を施設見学及び出前講座で配布した。

また、県が実施しているマンホールカード配布に協力し、下水道事業の広報に努めた。

（2）費用助成事業

流域下水処理場の施設見学者、市町村及び民間団体等の普及啓発活動に対し、その費用の全部又は一部を助成し資金面からの支援を行った。

① 下水道ふれあいバス助成事業

学校教育機関等を対象に、流域下水処理場等を活用した施設見学の実施を促すため、バス等の借り上げ経費の助成を行った。

（18校24台 838,272円）

② 地域の下水道まつり支援事業

市町村等を対象に、下水道事業の普及啓発を目的として実施しているイベント活動に対し、継続的な活動を支援するため費用の助成を行った。

(15市町村 1,582,613円)

③ 水環境に関する活動助成事業

水環境に係わる公共用水域の水質保全及び生活環境改善を目的に活動する団体に対し、継続的な活動を支援するため費用の助成を行った。

(4団体 800,000円)

④ 市町村下水道事業費支援事業(管理業務のみ)

下水道の早期整備が図られるよう県内市町村に対し、当公社が起債分の一部を無利子で貸付した貸付金の償還金の管理業務を行っている。なお、貸付金は、平成21年度から平成25年度の間に貸付を行ったもので、現在は、貸付事業を終了している。

(9市町 当初貸付総額 350,600,000円)

(3) 図書・資材支援事業

下水道知識の向上に役立つ図書購入費の助成、下水道の普及啓発活動に役立つ広報資材等の提供・貸与を実施した。

① げすいどう文庫助成事業

学校教育機関(主に小学校)を対象に、子供たちが下水道について知ることができるための環境作りを支援するため、下水道の仕組みや役割を学べる図書の購入費用を助成した。

(9校 130冊)

② 普及啓発活動に係る広報資材支援事業

市町村を対象に、下水道の普及啓発を目的として実施している活動を支援するため、公社が保有している普及啓発用広報資材の提供・貸与を行った。

(8市町村)

2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業(公2)

市町村及び県が設置した下水道施設について、下水道管理者と連携を取りながら経営面、技術面の両面から維持管理業務の支援を行うことで、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的として次の事業を行った。

また、危機管理の観点から災害時の迅速な対応についても支援を行っている。

(1) 維持管理支援事業

県が設置した流域下水道施設の維持管理を支援してきた実績から、民間事業者が行う運転操作や保守点検状況の監視、施設の機能確認などの業務を行うとともに、老朽化が進行する施設において長期的な視点での各種機器の点検・修繕計画を立案し、その計画に基づいて行う点検業務や保守業務の管理監督を行った。

また、地震、大雨、異常流入水等の緊急事態発生時には、緊急事態対策要綱に基づき必要な対応、処置を行うことで安心・安全な下水道施設の管理運営に努めた。

さらに、施設の適正な維持管理と管理コストの縮減を目的に、当公社が独自に開発した長寿命化データ処理システムを活用し、支援を強化している。

① 流域下水道施設

ア 県北浄化センター

阿武隈川上流流域下水道県北浄化センターの維持管理業務受託事業については、放流水質を適正に維持するとともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

イ 県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センター

「民間一括委託方式」が導入されている、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターの維持管理については、第三者機関として受託者の業務履行確認などの維持管理補完業務等を適確に行い、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

各処理区の水質等状況表（平成31年3月31日現在）

項目	単位	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計	
流入水量	総流入量(m ³)	16,614,804	33,425,944	1,366,208	668,196	52,075,152	
	日平均(m ³)	45,520	91,578	3,743	1,831	142,672	
放流水質	BOD (mg/ℓ)	測定値(最大)	5.5	12.4	9.8	11.3	—
		測定値(平均)	3.6	6.3	4.9	3.1	—
		契約基準値	15.0	15.0	15.0	15.0	—
	SS (mg/ℓ)	測定値(最大)	3.6	4.9	5.1	4.8	—
		測定値(平均)	2.1	2.1	2.5	2.0	—
		契約基準値	20.0	40.0	40.0	40.0	—
脱水汚泥量	総処分量(t)	15,879.78	30,033.72	1,386.35	742.17	48,042.02	
	日平均(t)	43.51	82.28	3.80	2.03	131.62	

ウ 放射能対策受託事業

東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴う溶融スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務及び汚泥溶融施設の安定休止に係る業務等について、県と連携を図りながら適正な業務執行に努めた。

各処理区汚泥等保管状況表（平成31年3月31日現在）

（単位：t）

項目	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計
溶融スラグ	—	1,272.7	—	—	1,272.7
溶融ダスト	—	395.7	—	—	395.7
合計	0.0	1,668.4	0.0	0.0	1,668.4

エ 下水道維持管理データシステム整備事業

公社が取り組んでいる長寿命化データ処理システムに県流域下水道4処理区の施設情報並びに維持管理情報を取り入れ、4処理区統一した施設台帳（管渠施設・処理場施設）を整備・構築し、その情報を基にストックマネジメント計画の改定等の提案を行い、流域下水道施設の適正な維持管理及び管理コストの縮減に努めている。

3カ年の整備計画の2年目である、平成30年度は県北処理区を対象に実施した。併せて、市町村の維持管理支援に活用できるようシステムの機能拡充を進めた。

② 公共下水道施設

市町村が管理する公共下水道施設について、当公社が保有する技術資産の活用により維持管理監督の補完や技術的支援を行い、適正な管理運営に寄与した。

また、市町村からの維持管理支援等の相談については、各々の現状を考慮した技術的提案や助言等の支援を実施するとともに、これまでの市町村調査活動から得られた知見を市町村維持管理支援業務に有効活用し、支援業務内容の充実を図っている。

(1市2町)

(2) 下水道災害発生時資材支援事業

災害時支援資材としてマンホール接続用トイレ12基を備蓄している。

また、下水道の普及啓発イベント時の展示用として貸出しを行った。

(1町1村)

3 下水道技術の維持・発展に関する事業（公3）

下水道技術者の技術力の維持・発展を図ることにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする次の事業を実施した。

(1) 下水道技術者養成事業

各種研修会を実施し、市町村及び県の下水道行政を支援する事業を行った。

特に、市町村においては下水道技術職員が減少し、施設の老朽化が進行する中、下水道管理者としての維持管理への対処が課題となっている。このことから、新たに研修助成事業を実施し、市町村下水道担当職員の下水道に関する専門的知識習得の機会拡大を図り、技術力の向上に寄与するものとした。

① 下水道維持管理研修会

市町村及び県の下水道事業に従事する職員を対象に、維持管理に関する課題をテーマとした専門的知識や技術に関する講演を実施することで、適正な維持管理が継続的に実施できるように支援した。

平成30年10月 5日（郡山市）（参加人数 57名）

② 市町村下水道事業担当職員研修

市町村の下水道事業に従事する担当職員を対象に、下水道の計画・建設・維

持管理に係わる専門的知識の習得及びその維持向上を目的とする研修を実施した。

初級研修 平成30年6月27日～29日(福島市他)(参加人数21名)

中級研修 平成30年8月1日～3日(福島市他)(参加人数16名)

③ 下水道事業相談業務

市町村等における下水道事業全般に関する相談に対して助言等を行い、適正な事業運営が図られるように支援した。

(11団体18件)

④ (新) 下水道関連研修助成

市町村の下水道担当職員の技術力等の向上に寄与するため、(公社)日本下水道協会主催の専門研修への参加者に対して、福島県下水道協会と連携し研修助成を実施した。

(17団体43名)

(2) 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業

下水道排水設備工事を安全でかつ適正に施工するために必要な排水設備責任技術者の技術力向上等を目的とし、責任技術者に係る認定試験、受験講習会、登録更新講習会及び責任技術者名簿登録事務を実施した。

① 下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会

平成30年5月15日に開催し、平成30年度の事業計画等を決定。

② 下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会

平成30年5月31日に開催し、認定試験及び講習会の実施内容等を決定。

③ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験受験講習会

開催日	開催場所	受講者数	申込者数
平成30年10月9日	郡山市	212人	219人

④ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験

開催日	開催場所	受験者数	申込者数
平成30年11月4日	郡山市	250人	269人

⑤ 下水道排水設備工事責任技術者登録更新講習会

開催日	開催場所	受講者数	申込者数
平成30年12月12日	会津若松市	84人	84人
平成30年12月27日	郡山市	194人	194人
平成31年1月23日	福島市	193人	195人
平成31年1月30日	富岡町	136人	138人
平成31年2月7日	郡山市	115人	117人
計	5会場	722人	728人

(3) 下水道技術に関する調査・研究事業

下水道施設の計画・設計、管理運営等において発生する様々な技術的課題に対し、当社が調査、研究を行い、実証実験等を通じて得られた結果を報告書として取り

まとめ、関係機関に配布するとともにホームページで公開している。

また、外部発信の一環として、調査・研究結果である「下水道公社による市町村支援の進め方」を、平成30年7月に行われた第55回下水道研究発表会（（公社）日本下水道協会主催）において発表した。

平成30年度は次の調査・研究を実施した。

- ① 汎用 ICT 機器の維持管理業務への導入検証（その2）
- ② 仮設汚泥貯留槽運用に係る脱水汚泥の放射能濃度調査

II 収益事業

1 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）

当社が培ってきた経験及び技術力を生かし、下水道事業に関する設計積算等の受託に関する事業を実施した。

また、市町村及び県のニーズを的確に把握し、新たな事業の受託に努めている。

(1) 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業

市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算等を受託し、市町村及び県の適切かつ円滑な事業実施を支援した。

(2) 市町村長寿命化計画策定業務支援事業

当社が開発した施設管理システムである「長寿命化データ処理システム」を用いて市町村下水道のストックマネジメント業務を補完し、市町村が円滑に「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用できるよう支援した。

下記のとおり13団体、延べ33件を受託した。

受託団体	受託内容	
福島市	積算業務	2
白河市	長寿命化（台帳）業務	1
	長寿命化システム保守	2
	長寿命化システム賃借	2
相馬市	設計積算業務	1
田村市	積算業務	1
伊達市	設計積算業務	1
桑折町	長寿命化（台帳）業務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
国見町	長寿命化（台帳）業務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
鏡石町	設計積算業務	1
会津坂下町	設計積算業務	3

	長寿命化(台帳)業務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
西 郷 村	設計積算業務	1
矢 吹 町	積算業務	2
	計画策定業務	1
浅 川 町	積 算 業 務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
浪 江 町	設計積算業務	1
	積算業務	1
	現場管理業務	1
計 1 3 団 体		3 3 件

2 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）

流域下水処理場での水質管理において、これまで当公社が培った豊富な経験を生かし、水質分析の専門技術者である環境計量士を配置して、公平・中立的な立場から下水道管理者の責務である水質管理業務を支援した。

下記のとおり7市町から受託した。

受託市町	受託内容	水質検査箇所
須賀川市	流域下水道接続点における水質検査	4箇所
二本松市	同 上	3箇所
伊達市	同 上	5箇所
桑折町	同 上	1箇所
国見町	同 上	1箇所
鏡石町	同 上	6箇所
矢吹町	同 上	1箇所
計	7市町	21箇所

III その他

当該年度の実施計画や過年度の実施状況等については、ホームページの他、四半期ごとに発刊している季刊誌「下水道公社だより」などで、当公社の活動を県民に幅広く情報発信し、公衆衛生の向上と環境保全を図り、かつ下水道普及率及び接続率の向上に努めた。

IV 管理部門

1 職員の状況

(1) 職員数

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

組 織	構 成 職 員 数						
	事務	土木	機械	電気	化学	その他	計
本社	5	7			1	2	15
県北浄化センター		2		2	1		5
県中浄化センター			1	5	3		9
あだたら清流センター		1	1		1		3
大滝根水環境センター				(3)	(2)		(5)
合 計	5	10	2	7	6	2	32

※職員のうち福島県からの派遣職員数は4名。大滝根水環境センターは県中浄化センター職員が兼務。
 その他は人材派遣職員。

(2) ハラスメント防止対策

全職員を対象に次のとおり取り組んでいる。

- ・年1回の研修の実施
- ・年1回の個別面談
- ・相談窓口の設置

2 評議員及び役員の状況

(1) 評議員数

(令和元年 5 月 13 日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
評 議 員		7	7

(2) 役員数

(令和元年 5 月 13 日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
理 事 長	1		1
常務理事	1		1
理 事		7	7
監 事		2	2
計	2	9	11

(3) 評議員名簿

(令和元年 5 月 13 日現在)

役 名	氏 名	役 職	備 考
評 議 員	佐 藤 弘 一	伊達市副市長	
評 議 員	小 貫 忠 男	鏡石町副町長	
評 議 員	皮籠石 直 征	田村市副市長	
評 議 員	圓 谷 光 昭	白河市副市長	
評 議 員	岡 崎 拓 哉	福島県土木部政策監	
評 議 員	橋 本 孝 一	福島工業高等専門学校 名誉教授	
評 議 員	阿 部 隆 彦	一般財団法人とうほう地域総合研究所理事長	

(4) 役員名簿

(令和元年 5 月 13 日現在)

役 名	氏 名	役 職	備 考
理 事 長	杉 明 彦	(常 勤)	代表理事
常務理事	佐 藤 弘 美	(常 勤)	業務執行理事
理 事	遠 藤 徳 良	福島市都市政策部長	
理 事	鈴 木 清 志	桑折町上下水道課長	
理 事	畠 中 秀 樹	郡山市上下水道局長	
理 事	佐 藤 俊 明	須賀川市上下水道部長	
理 事	渡 辺 兼 野	本宮市建設部長	
理 事	磯 川 新 吾	二本松市建設部長	
理 事	芦 野 英 明	福島県土木部次長 (都市担当)	
監 事	佐 藤 博 美	福島市会計管理者兼会計課長	
監 事	高 野 宏 之	公認会計士	

3 評議員会・理事会に関する事項

(1) 評議員会

評議員会は、計4回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

① 第24回評議員会（平成30年5月7日 決議の省略の方法による）

- ・提出議案 議案第1号 評議員の選任について
- 議案第2号 理事の選任について
- 議案第3号 監事の選任について

② 第25回評議員会（平成30年6月15日 於：福島市、杉妻会館）

- ・提出議案 議案第1号 平成29年度決算について
- 議案第2号 理事の選任について
- ・報告事項 平成29年度事業報告について
- 平成30年度事業計画及び収支予算について

③ 第26回評議員会（平成30年9月14日 決議の省略の方法による）

- ・提出議案 議案第1号 評議員の選任について

④ 第27回評議員会（平成31年3月29日 決議の省略の方法による）

- ・提出議案 議案第1号 理事の選任について
- ・提出議案 議案第2号 平成31年度常勤役員の報酬等について

(2) 理事会

理事会は、計6回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

① 第31回理事会（平成30年4月1日 決議の省略の方法による）

- ・提出議案 議案第1号 常務理事（業務執行理事）1名の選定について

② 第32回理事会（平成30年4月23日 決議の省略の方法による）

- ・提出議案 議案第1号 第24回評議員会の開催について

③ 第33回理事会（平成30年5月30日 於：福島市、ザ・セレクトン福島）

- ・提出議案 議案第1号 平成29年度事業報告及び決算について
- 議案第2号 第25回評議員会の招集について
- ・報告事項 職務執行状況の報告について

④ 第34回理事会（平成30年6月15日 決議の省略の方法による）

- ・提出議案 議案第1号 理事長（代表理事）1名の選定について
- 議案第2号 常務理事（業務執行理事）1名の選定について

⑤ 第35回理事会（平成30年8月22日 決議の省略の方法による）

- ・提出議案 議案第1号 第26回評議員会の開催について

⑥ 第36回理事会（平成31年3月25日 於：福島市、ザ・セレクトン福島）

- ・提出議案 議案第1号 平成30年度 収支補正予算について
- 議案第2号 第四次中期経営計画について
- 議案第3号 平成31年度 事業計画及び収支予算について
- 議案第4号 諸規程の一部改正について
- 議案第5号 第27回評議員会の開催について
- ・報告事項 職務執行状況の報告について

4 許認可・登記に関する事項

法人登記の変更等については、次のとおりである。

件名	申請先	許認可・登記月日	備考
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成30年 4月 1日	理事1名の就任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成30年 5月 8日	評議員1名の就任登記 理事6名の就任登記 監事1名の就任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成30年 6月 15日	理事9名の重任登記 代表理事1名の重任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成30年 9月 25日	評議員1名の就任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	平成31年 3月 31日	評議員1名の辞任登記 理事5名の辞任登記 代表理事1名の辞任登記

5 事業に関する事項 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

年 月 日	事 項	備考
4. 1	第31回理事会(書面決議)	
4. 1	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
4. 1	流域下水道維持管理業務及び維持管理補完業務委託契約締結(福島県知事)	
4. 1	下水道汚泥放射能対策業務委託契約締結 (福島県県北・県中流域下水道建設事務所長)	
4. 23	第32回理事会(書面決議)	
5. 7	第24回評議員会(書面決議)	
5. 8	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
5. 15	下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会(郡山市)	
5. 15	第28回下水道普及啓発等実行連絡委員会(郡山市)	
5. 18	監事監査(平成29年度)(福島市)	
5. 30	第33回理事会(福島市)	
5. 31	下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会(福島市)	
6. 12	第四次中期経営計画策定作業部会(第1回)	
6. 15	第25回評議員会(福島市)	
6. 15	第34回理事会(書面決議)	
6. 15	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
6. 27-29	市町村下水道事業担当職員研修(初級)(福島市)	
7. 6	第四次中期経営計画策定幹事会(第1回)	
8. 1-3	市町村下水道事業担当職員研修(中級)(福島市)	
8. 5	夏休み親子自由研究 in 下水道(県中浄化センター)	
8. 22	第35回理事会(書面決議)	
8. 23	第四次中期経営計画策定作業部会(第2回)	
9. 8	下水道まつり(県北浄化センター)	
9. 9	下水道まつり(大滝根水環境センター)	
9. 14	第26回評議員会(書面決議)	
9. 15	下水道まつり(あだたら清流センター)	
9. 18	第四次中期経営計画策定作業部会(第3回)	
9. 25	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
9. 30	快適生活下水道フォーラム2018(国見町)	
10. 5	下水道維持管理研修会(郡山市)	
10. 9	下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験受験講習会(郡山市)	
10. 18	第四次中期経営計画策定作業部会(第4回)	
10. 30	第四次中期経営計画策定幹事会(第2回)	
11. 4	下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験(郡山市)	
11. 19	設立30周年記念フォーラム(福島市)	
11. 22・29	公益財団法人福島県下水道公社職員研修(福島市)	
1. 11	理事懇談会(福島市)	

年 月 日	事 項	備考
2. 21	監事による中間監査（福島市）	
3. 25	第 36 回理事会（福島市）	
3. 29	第 27 回評議員会（書面決議）	
3. 31	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	